平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社 筑波銀行　　上場取引所　東
コード番号　8338　URL　http://www.tsukubabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 木村　興三
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長　(氏名) 木城　洋　TEL 029-859-8111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月11日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、地域株主向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	45,560	△7.1	2,524	△27.3	2,359	△16.3
23年3月期	49,044	37.2	3,475	—	2,819	—

(注)包括利益　24年3月期　3,729百万円　(—%)　23年3月期　△494百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.53	15.58	3.6	0.1	5.5
23年3月期	33.75	—	6.2	0.1	7.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,192,208	83,143	3.7	555.40	11.16
23年3月期	2,085,374	44,888	2.1	516.31	8.22

(参考) 自己資本　24年3月期　83,062百万円　23年3月期　44,792百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	48,637	△36,705	22,540	197,871
23年3月期	94,373	△5,341	940	163,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	14.8	0.9
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	18.1	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		20.9	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	45.1	1,000	△23.3	12.11
通期	2,600	2.9	2,100	△10.9	23.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	82,553,721 株	23年3月期	82,553,721 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,165 株	23年3月期	3,121 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	82,549,621 株	23年3月期	82,292,017 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,790	△6.2	2,501	△17.3	2,368	△5.6
23年3月期	47,784	45.4	3,027	―	2,510	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.64	15.64
23年3月期	29.98	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,193,387	81,985	3.7	542.35	10.97
23年3月期	2,085,824	43,705	2.0	503.14	8.14

(参考) 自己資本 24年3月期 81,985百万円 23年3月期 43,705百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	108.9	1,000	△6.3	12.11
通期	2,700	7.9	2,200	△7.1	25.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

（第一種優先株式）

	1株当たり配当金				
	第　1 四半期末	第　2 四半期末	第　3 四半期末	期　末	合　計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年3月期	―	0　00			0　00
24年3月期					
25年3月期(予想)					

(注)第一種優先株式は、平成22年11月にすべて消却しております。

（第二種優先株式）

	1株当たり配当金				
	第　1 四半期末	第　2 四半期末	第　3 四半期末	期　末	合　計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年3月期	―	0　00	―	60　00	60　00
24年3月期	―	0　00	―	60　00	60　00
25年3月期(予想)	―	0　00	―	60　00	60　00

（第四種優先株式）

	1株当たり配当金				
	第　1 四半期末	第　2 四半期末	第　3 四半期末	期　末	合　計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年3月期					
24年3月期		0　00	―	0　63	0　63
25年3月期(予想)	―	0　00	―	1　25	1　25

(注)1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

・24年3月期

①算式

初年度配当金 ＝ 1株当たりの払込金額×0.25%×184÷365

・25年3月期(予想)

①算式

25年3月期(予想)配当金 ＝ 1株当たりの払込金額×0.25%（昨年度実績による予想）

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

【添付資料の目次】

１．経営成績
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3

２．経営方針
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 5

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）追加情報 …… 14
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 27

５．役員の異動 …… 30

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①損益の状況

当連結会計年度の連結経営成績につきましては、貸出金利息の減少等により資金運用収益が前連結会計年度比41億38百万円減少したことなどから、経常収益は同34億83百万円減少の455億60百万円となりました。

一方、経常費用は、店舗統廃合実施等の合併効果により営業経費が前連結会計年度比16億円減少したことなどから、同25億32百万円減少の430億36百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度比9億51百万円減少の25億24百万円となりました。

また、特別損益が退職給付制度改定益の計上等により前連結会計年度比9億16百万円増加しましたが、法人税実効税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を同4億58百万円増加となる7億10百万円計上したことなどから、当期純利益は、同4億60百万円減少の23億59百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

当行グループは、銀行業務を中心に事務受託業務、信用保証業務、クレジットカード業務、システム受託業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」における当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は448億27百万円となり、セグメント利益は25億1百万円となりました。

また、「銀行業」における当連結会計年度末のセグメント資産は2兆1,933億87百万円となり、セグメント負債は2兆1,114億1百万円となりました。

③次期の見通し

連結ベースの平成25年3月期第2四半期の業績見通しは、経常利益12億円、中間純利益10億円を見込んでおります。

また、通期の業績見通しは、経常利益26億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

当行単体の平成25年3月期第2四半期の業績見通しについても、経常利益12億円、中間純利益10億円を見込んでおります。

また、通期の業績見通しは、経常利益27億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比1,068億円増加し、2兆1,922億円となりました。

一方、負債は前連結会計年度末比685億円増加し、2兆1,090億円となりました。

また、純資産は350億円の第四種優先株式の発行や当期純利益を23億円計上したことなどにより、前連結会計年度末比382億円増加し、831億円となりました。

主要な勘定残高では、貸出金は、住宅ローンや公共向け貸出の増加等により、前連結会計年度末比129億円増加し、1兆4,931億円となりました。

有価証券は、国債及び地方債の増加等により、前連結会計年度末比336億円増加し、4,176億円となりました。

また、預金は個人預金の増加等により、前連結会計年度末比470億円増加し、2兆19億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより486億37百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより367億5百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入などにより225億40百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、344億75百万円増加し、1,978億71百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通株式１株当たりの配当金を5円、第二種優先株式１株当たりの配当金を60円、第四種優先株式１株当たりの配当金を63銭とさせていただく予定であります。

なお、次期の１株当たりの配当金につきましては、上記基本方針と業績予想に基づき、普通株式１株当たりの配当金を5円、第二種優先株式１株当たりの配当金を60円、第四種優先株式１株当たりの配当金を1円25銭の各々期末配当を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

平成22年3月に筑波銀行として合併した当行は、「地域の皆様の信頼のもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。」を基本理念に掲げ、永年築き上げてきた優れたノウハウや人材、特色や強みを持つ営業基盤等を最大限に活用し、質の高い金融サービスをお客さまに提供することにより、これまで以上にお客さまから支持される地域金融機関を目指すとともに、収益力の強化と健全な財務基盤の確立を図ることで、企業価値の拡大につなげ、株主価値の向上を目指してまいります。また、従業員が持てる力を遺憾なく発揮し、働きがいがあり、公正に処遇される自由闊達な組織を目指すとともに、金融機関としての社会的責任を自覚し、地域経済活性化のために惜しみない貢献を行ってまいります。

（２）目標とする経営指標

平成22年5月に公表いたしました第１次中期経営計画『MAKE HISTORY 2013』(計画年度：平成22年度から平成24年度)において目標とする、最終年度の計画目標は以下のとおりです。

項目	目標数値(平成25年3月期)
コア業務純益	11,400百万円
コア業純ＲＯＡ	0.54%
当期利益ＲＯＥ	11.62%
ＯＨＲ	72.26%
自己資本比率	9.09%

（３）中長期的な会社の経営戦略

当行は、合併後3年間の経営戦略として、第１次中期経営計画『MAKE　HISTORY　2013』を、平成22年4月よりスタートさせ、同計画の目標達成に向けた取組みに邁進しています。第１次中期経営計画においては、「財務基盤の強化」「金融円滑化への対応」「地域復興支援の実践」「経営管理態勢の強化」「人材育成の強化」の５つの柱を基本戦略とし、以下に記載の様々な施策に取り組んでおります。

「財務基盤の強化」に向けた取組みとしては、合併効果を早期に実現させるため、前年度に引き続き合併により店舗が重複していた地域内において８ヶ店の店舗統合（ブランチ・イン・ブランチ方式にて７ヶ店、被統合店を廃止とする方式にて１ヶ店）を実施いたしました。これにより合併後の店舗統合は25ヶ店（ブランチ・イン・ブランチ方式にて24ヶ店、被統合店を廃止とする方式にて１ヶ店）となりました。

「金融円滑化への対応」および「地域復興支援の実践」についての取組みとしては、主となる施策である「地域復興支援プロジェクト『あゆみ』」の３つの柱である「復興支援融資」「復興再生支援」「復興支援ソリューション」を中心とした以下の諸施策を実施してまいりました。

「復興支援融資」の方策としては、多様な復興支援融資制度の新設などにより、お客さまの様々な資金ニーズに積極的かつ柔軟にお応えしました。事業性融資では、茨城県信用保証協会や日本政策金融公庫等との協調・連携融資制度や、当行独自の復興支援関連ローンを創設し、消費性融資では、被災された方のための「無担保住宅ローン」を始めとした各種ローンの新設および既存商品の見直しを行いました。

「復興再生支援」の方策としては、お取引先の「経営改善計画」策定・見直しの支援や、支援が必要と思われるお取引先毎の具体的支援策を本部と営業店とで協議する「対応方針協議会」のきめ細かな実施によるコンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。

また、抜本的な事業再生が必要なお取引先に対しましては、ＤＤＳ等の資本性借入金を活用した再生支援策にも積極的に取り組んでまいりました。

「復興支援ソリューション」の方策としては、「食」と地場の「ものづくり」をメインテーマとした「2011 ビジネス交流会inつくば」を平成23年11月に実施するなど、震災の直接・間接被害や原発事故の風評被害を被ったお客さまの販路拡大の側面的支援に積極的に取り組んでまりました。また、地域社会や地域経済の面的な復興・発展に資するため、国や県、市町村ならびに外部支援機関等と連携し、相互に補完しながら取組みを進めてまいりました。

今後も、地域金融機関として金融仲介機能を十分発揮し、地域復興と地域経済の発展に貢献できるよう各種施策に積極的に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

第１次中期経営計画の５つの基本戦略である「財務基盤の強化」「金融円滑化への対応」「地域復興支援の実践」「経営管理態勢の強化」「人材育成の強化」の各項目において、様々な施策に鋭意取り組んでおります。当計画の施策を着実に履行することが当行の対処すべき最大の課題であり、平成24年度は、当計画の最終年度として、さらに取組みを強化してまいります。

「財務基盤の強化」につきましては、安定した収益の確保を持続していくため、さらなる合併効果の実現を目指してまいります。

「金融円滑化への対応」につきましては、中小企業金融円滑化法が来年３月に終了することを踏まえて、コンサルティング機能の一層の発揮により、中小企業等のお客さまへの経営支援等にさらに強力に取り組んでまいります。

「地域復興支援の実践」につきましては、「地域復興支援プロジェクト『あゆみ』」の施策の拡大を図り、地域の面的再生に一層のスピード感を持った推進を行ってまいります。

「経営管理態勢の強化」につきましては、特に不祥事件の再発防止に向けたコンプライアンス重視の組織風土の醸成のもとで「法令等遵守態勢の強化」等に取組み、さらなる社会的信用を築いてまいります。

「人材育成の強化」につきましては、お客さまの様々なニーズにお応えし、多くのお客さまから常に信頼される人材の育成のため、行員のコンサルタント能力のさらなる向上を図ってまいります。

そして、この中期経営計画が着実に履行されるため、「経営戦略実行委員会」（委員長：頭取）を設置し、具体的施策に対する検証・検討を行っております。今後も引き続き全役職員一丸となって計画の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	191,686	212,974
債券貸借取引支払保証金	－	5,000
買入金銭債権	653	567
商品有価証券	611	335
金銭の信託	2,910	2,907
有価証券	383,969	417,668
貸出金	1,480,234	1,493,165
外国為替	1,412	2,241
その他資産	13,274	39,618
有形固定資産	19,161	23,961
建物	3,942	10,681
土地	8,171	10,365
リース資産	4,369	6
建設仮勘定	788	1,059
その他の有形固定資産	1,888	1,848
無形固定資産	3,448	3,200
ソフトウエア	2,431	1,882
その他の無形固定資産	1,017	1,317
繰延税金資産	10,918	10,134
支払承諾見返	3,534	3,474
貸倒引当金	△26,440	△23,040
資産の部合計	2,085,374	2,192,208
負債の部		
預金	1,954,882	2,001,931
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借用金	13,800	8,580
外国為替	26	23
社債	11,590	6,440
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	22,231	56,255
賞与引当金	828	824
退職給付引当金	6,574	5,032
役員退職慰労引当金	13	11
執行役員退職慰労引当金	34	43
睡眠預金払戻損失引当金	142	142
ポイント引当金	5	4
利息返還損失引当金	0	1
偶発損失引当金	833	556
再評価に係る繰延税金負債	588	480
負ののれん	398	262
支払承諾	3,534	3,474
負債の部合計	2,040,486	2,109,064

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	31,368	48,868
資本剰余金	15,075	32,575
利益剰余金	3,615	5,580
自己株式	△0	△1
株主資本合計	50,059	87,023
その他有価証券評価差額金	△5,042	△3,719
繰延ヘッジ損益	△408	△437
土地再評価差額金	185	196
その他の包括利益累計額合計	△5,266	△3,960
少数株主持分	95	80
純資産の部合計	44,888	83,143
負債及び純資産の部合計	2,085,374	2,192,208

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	49,044	45,560
資金運用収益	37,822	33,684
貸出金利息	33,014	30,554
有価証券利息配当金	4,476	2,841
コールローン利息及び買入手形利息	133	151
債券貸借取引受入利息	4	5
預け金利息	181	118
その他の受入利息	13	12
役務取引等収益	7,263	7,483
その他業務収益	2,314	2,670
その他経常収益	1,643	1,722
償却債権取立益	－	383
その他の経常収益	1,643	1,338
経常費用	45,568	43,036
資金調達費用	4,965	4,295
預金利息	3,082	2,448
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	493	495
借用金利息	425	411
社債利息	387	397
新株予約権付社債利息	224	220
その他の支払利息	351	320
役務取引等費用	3,125	3,070
その他業務費用	242	529
営業経費	32,149	30,548
その他経常費用	5,086	4,591
貸倒引当金繰入額	741	745
その他の経常費用	4,344	3,846
経常利益	3,475	2,524
特別利益	1,036	1,278
固定資産処分益	1	2
償却債権取立益	1,027	－
退職給付制度改定益	－	1,274
その他	8	1
特別損失	1,311	636
固定資産処分損	111	106
減損損失	137	77
合併関連費用	847	－
リース解約損	－	365
その他	214	87
税金等調整前当期純利益	3,200	3,165
法人税、住民税及び事業税	113	92
法人税等調整額	251	710
法人税等合計	364	803
少数株主損益調整前当期純利益	2,835	2,362
少数株主利益	15	3
当期純利益	2,819	2,359

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,835	2,362
その他の包括利益	△3,330	1,366
その他有価証券評価差額金	△3,288	1,323
繰延ヘッジ損益	△42	△28
土地再評価差額金	－	71
包括利益	△494	3,729
親会社株主に係る包括利益	△510	3,725
少数株主に係る包括利益	15	3

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,368	31,368
当期変動額		
新株の発行	－	17,500
当期変動額合計	－	17,500
当期末残高	31,368	48,868
資本剰余金		
当期首残高	16,678	15,075
当期変動額		
新株の発行	－	17,500
欠損填補	△1,603	－
当期変動額合計	△1,603	17,500
当期末残高	15,075	32,575
利益剰余金		
当期首残高	△821	3,615
当期変動額		
剰余金の配当	－	△455
欠損填補	1,603	－
当期純利益	2,819	2,359
土地再評価差額金の取崩	18	60
連結子会社の減少による利益剰余金の減少	△3	－
当期変動額合計	4,437	1,964
当期末残高	3,615	5,580
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
当期首残高	47,225	50,059
当期変動額		
新株の発行	－	35,000
剰余金の配当	－	△455
欠損填補	－	－
当期純利益	2,819	2,359
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	18	60
連結子会社の減少による利益剰余金の減少	△3	－
当期変動額合計	2,834	36,963
当期末残高	50,059	87,023

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,754	△5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,288	1,323
当期変動額合計	△3,288	1,323
当期末残高	△5,042	△3,719
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△366	△408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△28
当期変動額合計	△42	△28
当期末残高	△408	△437
土地再評価差額金		
当期首残高	204	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	10
当期変動額合計	△18	10
当期末残高	185	196
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,917	△5,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,349	1,306
当期変動額合計	△3,349	1,306
当期末残高	△5,266	△3,960
少数株主持分		
当期首残高	337	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	△14
当期変動額合計	△242	△14
当期末残高	95	80
純資産合計		
当期首残高	45,645	44,888
当期変動額		
新株の発行	―	35,000
剰余金の配当	―	△455
当期純利益	2,819	2,359
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	18	60
連結子会社の減少による利益剰余金の減少	△3	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,591	1,291
当期変動額合計	△757	38,255
当期末残高	44,888	83,143

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,200	3,165
減価償却費	2,756	2,299
減損損失	137	77
負ののれん償却額	△136	△136
貸倒引当金の増減（△）	△3,547	△3,399
賞与引当金の増減額（△は減少）	27	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△571	△1,541
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△0	△2
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△30	△0
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△0	0
偶発損失引当金の増減（△）	207	△277
資金運用収益	△37,822	△33,684
資金調達費用	4,965	4,295
有価証券関係損益（△）	△104	1,819
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	85	△7
為替差損益（△は益）	1,117	814
固定資産処分損益（△は益）	110	103
リース解約損	－	365
貸出金の純増（△）減	△12,874	△12,930
預金の純増減（△）	20,399	47,049
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	59	1,000
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	△7,085	13,186
コールローン等の純増（△）減	90,267	85
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	－	△5,000
外国為替（資産）の純増（△）減	508	△829
外国為替（負債）の純増減（△）	△11	△3
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	139	－
商品有価証券の純増（△）減	△121	276
資金運用による収入	37,662	33,515
資金調達による支出	△4,592	△4,019
その他	△179	2,514
小計	94,580	48,741
法人税等の支払額	△206	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,373	48,637

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△277,467	△210,995
有価証券の売却による収入	152,486	116,912
有価証券の償還による収入	122,910	66,550
有形固定資産の取得による支出	△2,249	△10,602
無形固定資産の取得による支出	△977	△776
有形固定資産の除却による支出	△53	△61
資産除去債務の履行による支出	△2	△46
有形固定資産の売却による収入	12	182
無形固定資産の売却による収入	0	－
子会社株式の取得による支出	△1	△16
敷金及び保証金の回収による収入	－	2,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,341	△36,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	－	△6,220
劣後特約付社債の発行による収入	1,084	－
劣後特約付社債の償還による支出	－	△5,150
株式の発行による収入	－	34,960
配当金の支払額	－	△455
リース債務の返済による支出	△143	△594
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	940	22,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	89,975	34,475
現金及び現金同等物の期首残高	73,420	163,395
現金及び現金同等物の期末残高	163,395	197,871

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

Ａ．連結の範囲に関する事項

（ａ）連結子会社　　４社

会社名

筑波ビジネスサービス株式会社
筑波信用保証株式会社
筑波コンピュータサービス株式会社
株式会社いばぎんカード

いばぎん信用保証株式会社は、当連結会計年度中において筑波信用保証株式会社を存続会社として合併しております。なお、当該連結子会社の合併に伴う、実質的な連結範囲の変更はありません。

（ｂ）非連結子会社　　該当ありません

Ｂ．持分法の適用に関する事項

該当ありません。

Ｃ．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日　　４社

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

（確定拠出年金制度への移行）

当行は、平成23年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、特別利益に「退職給付制度改定益」として1,274百万円を計上しております。

（税効果会計関係）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月１日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は943百万円減少し、法人税等調整額は910百万円増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

１．貸出金のうち、破綻先債権額は2,112百万円、延滞債権額は60,232百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

２．貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は216百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

３．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,212百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

４．破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,774百万円であります。なお、上記１．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

５．住宅ローン債権証券化（RMBS - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、51,502百万円であります。なお、当行はRMBSの劣後受益権45,776百万円を継続保有し、「貸出金」に37,541百万円、現金準備金として「現金預け金」に8,235百万円を計上しております。

６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,650百万円であります。

７．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	69,682百万円
現金預け金	15百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,365百万円
債券貸借取引受入担保金	20,000百万円
借用金	1,100百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券37,842百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は1,143百万円であります。

８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、426,134百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが379,494百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9．土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　△1,550百万円

10．有形固定資産の減価償却累計額　12,055百万円

11．有形固定資産の圧縮記帳額　696百万円

12．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,480百万円が含まれております。

13．社債は、全額劣後特約付社債であります。

14．新株予約権付社債は、全額劣後特約付新株予約権付社債であります。

15．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,673百万円であります。

16．当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 15,840	百万円
年金資産（時価）	8,491	
未積立退職給付債務	△ 7,348	
未認識数理計算上の差異	2,316	
連結貸借対照表計上額の純額	△ 5,032	
退職給付引当金	△ 5,032	

(連結損益計算書関係)

1．「その他の経常費用」には、貸出金償却1,917百万円、株式等売却損807百万円及び株式等償却380百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	82,553	－	－	82,553	
第二種優先株式	709	－	－	709	
第四種優先株式	－	70,000	－	70,000	(注) 1
合　計	83,263	70,000	－	153,263	
自己株式					
普通株式	3	2	－	5	(注) 2
合　計	3	2	－	5	

注1．第四種優先株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2．普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	第１回新株予約権付永久劣後社債	第三種優先株式	5,000,000	－	－	5,000,000	－	

3．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	412百万円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第二種優先株式	42百万円	60円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月14日取締役会	普通株式	412百万円	利益剰余金	5円	平成24年3月31日	平成24年6月11日
	第二種優先株式	42百万円	利益剰余金	60円	平成24年3月31日	平成24年6月11日
	第四種優先株式	44百万円	利益剰余金	63銭	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。

２．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	212,974	百万円
通知預け金	△17	百万円
定期預け金	△4,758	百万円
その他の預け金	△10,328	百万円
現金及び現金同等物	197,871	百万円

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に事務受託業務、信用保証業務、クレジットカード業務、システム受託業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表と同一の方法により算定しております。

なお、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	44,827	733	45,560	―	45,560
セグメント間の内部経常収益	△37	1,446	1,409	△1,409	―
計	44,790	2,180	46,970	△1,409	45,560
セグメント利益	2,501	△478	2,022	502	2,524
セグメント資産	2,193,387	8,121	2,201,508	△9,300	2,192,208
セグメント負債	2,111,401	6,044	2,117,446	△8,382	2,109,064
その他の項目					
減価償却費	2,279	20	2,299	―	2,299
負ののれんの償却額	136	―	136	―	136
資金運用収益	33,692	53	33,746	△61	33,684
資金調達費用	4,296	10	4,306	△11	4,295
特別利益	1,277	―	1,277	1	1,278
（固定資産処分益）	2	―	2	―	2
（退職給付信託設定益）	1,274	―	1,274	―	1,274
特別損失	636	0	636	―	636
（固定資産処分損）	106	―	106	―	106
（減損損失）	77	―	77	―	77
（リース解約損）	365	―	365	―	365
税金費用	772	30	803	―	803
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,431	21	11,453	―	11,453

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、信用保証業、クレジットカード業、システム受託業を含んでおります。
３．調整額は以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額502百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2)セグメント資産の調整額△9,300百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3)セグメント負債の調整額△8,382百万円は、セグメント間取引消去であります。
(4)資金運用収益の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。
(5)資金調達費用の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
(6)特別利益の調整額1百万円は、子会社株式の追加取得に伴う調整額であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

		当連結会計年度 （平成24年3月31日）
１株当たり純資産額	円	555.40

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	83,143
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	37,296
（うち優先株式の払込金額）	37,128
（うち少数株主持分）	80
（うち優先配当額）	86
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,847
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	82,548

２．１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

		当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
（１）１株当たり当期純利益金額	円	27.53
（算定上の基礎）		
当期純利益	百万円	2,359
普通株主に帰属しない金額	百万円	86
うち優先配当額	百万円	86
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,272
普通株式の期中平均株式数	千株	82,549
（２）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	15.58
（算定上の基礎）		
当期純利益調整額	百万円	86
うち優先配当額	百万円	86
普通株式増加数	千株	63,293
うち優先株式	千株	63,293

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	190,935	212,224
現金	36,420	29,831
預け金	154,515	182,392
債券貸借取引支払保証金	－	5,000
買入金銭債権	653	567
商品有価証券	611	335
商品国債	486	225
商品地方債	125	109
金銭の信託	2,910	2,907
有価証券	383,610	417,672
国債	168,279	179,545
地方債	22,395	56,532
社債	75,131	77,267
株式	9,690	9,788
その他の証券	108,113	94,538
貸出金	1,477,953	1,490,749
割引手形	10,040	10,650
手形貸付	99,229	93,886
証書貸付	1,299,211	1,325,081
当座貸越	69,472	61,132
外国為替	1,412	2,241
外国他店預け	1,365	2,192
取立外国為替	46	49
その他資産	12,887	39,225
未決済為替貸	8	14
前払費用	3,176	2,069
未収収益	2,128	2,005
金融派生商品	4	8
その他の資産	7,568	35,127
有形固定資産	19,144	23,942
建物	3,942	10,680
土地	8,171	10,365
リース資産	4,363	－
建設仮勘定	788	1,059
その他の有形固定資産	1,878	1,835
無形固定資産	3,418	3,169
ソフトウエア	2,413	1,853
その他の無形固定資産	1,004	1,315
繰延税金資産	10,902	10,120
支払承諾見返	3,521	3,463
貸倒引当金	△22,138	△18,232
資産の部合計	2,085,824	2,193,387

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	1,962,387	2,009,867
当座預金	30,092	31,861
普通預金	701,978	782,355
貯蓄預金	12,222	12,361
通知預金	6,466	4,011
定期預金	1,168,095	1,142,121
定期積金	29,146	25,076
その他の預金	14,384	12,079
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借用金	13,800	8,580
借入金	13,800	8,580
外国為替	26	23
売渡外国為替	22	23
未払外国為替	4	－
社債	11,590	6,440
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	16,472	50,772
未決済為替借	2	2
未払法人税等	181	227
未払費用	6,788	6,903
前受収益	1,282	988
給付補てん備金	70	74
金融派生商品	993	890
リース債務	4,824	－
資産除去債務	108	124
その他の負債	2,220	41,561
賞与引当金	792	787
退職給付引当金	6,528	4,983
執行役員退職慰労引当金	34	43
睡眠預金払戻損失引当金	142	142
偶発損失引当金	833	556
再評価に係る繰延税金負債	588	480
負ののれん	398	262
支払承諾	3,521	3,463
負債の部合計	2,042,118	2,111,401

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	31,368	48,868
資本剰余金	15,075	32,575
資本準備金	9,376	26,876
その他資本剰余金	5,698	5,698
利益剰余金	2,528	4,502
利益準備金	－	91
その他利益剰余金	2,528	4,411
繰越利益剰余金	2,528	4,411
自己株式	△0	△1
株主資本合計	48,972	85,945
その他有価証券評価差額金	△5,042	△3,719
繰延ヘッジ損益	△408	△437
土地再評価差額金	185	196
評価・換算差額等合計	△5,266	△3,960
純資産の部合計	43,705	81,985
負債及び純資産の部合計	2,085,824	2,193,387

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
経常収益	47,784	44,790
資金運用収益	37,786	33,692
貸出金利息	32,987	30,522
有価証券利息配当金	4,470	2,885
コールローン利息	133	151
債券貸借取引受入利息	4	5
預け金利息	177	116
その他の受入利息	13	12
役務取引等収益	6,636	6,857
受入為替手数料	1,694	1,635
その他の役務収益	4,942	5,222
その他業務収益	2,315	2,670
外国為替売買益	55	129
国債等債券売却益	2,190	1,555
金融派生商品収益	16	22
その他の業務収益	52	963
その他経常収益	1,045	1,568
貸倒引当金戻入益	－	159
償却債権取立益	－	383
株式等売却益	219	198
金銭の信託運用益	－	7
その他の経常収益	826	819
経常費用	44,756	42,289
資金調達費用	4,969	4,296
預金利息	3,089	2,450
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	493	495
借用金利息	422	411
社債利息	387	397
新株予約権付社債利息	224	220
金利スワップ支払利息	213	234
その他の支払利息	137	85
役務取引等費用	3,339	3,268
支払為替手数料	341	332
その他の役務費用	2,997	2,935
その他業務費用	242	529
商品有価証券売買損	4	0
国債等債券売却損	166	529
国債等債券償却	60	－
社債発行費償却	11	－
営業経費	31,977	30,389
その他経常費用	4,228	3,804
貸倒引当金繰入額	449	－
貸出金償却	1,820	1,915
株式等売却損	1,018	807
株式等償却	88	380
金銭の信託運用損	85	－
その他の経常費用	766	702
経常利益	3,027	2,501

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益	1,028	1,277
固定資産処分益	1	2
償却債権取立益	1,027	－
退職給付制度改定益	－	1,274
特別損失	1,268	636
固定資産処分損	109	106
減損損失	137	77
合併関連費用	847	－
リース解約損	－	365
その他	173	86
税引前当期純利益	2,787	3,141
法人税、住民税及び事業税	77	63
法人税等調整額	200	709
法人税等合計	277	772
当期純利益	2,510	2,368

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,368	31,368
当期変動額		
新株の発行	－	17,500
当期変動額合計	－	17,500
当期末残高	31,368	48,868
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,376	9,376
当期変動額		
新株の発行	－	17,500
当期変動額合計	－	17,500
当期末残高	9,376	26,876
その他資本剰余金		
当期首残高	7,301	5,698
当期変動額		
欠損填補	△1,603	－
当期変動額合計	△1,603	－
当期末残高	5,698	5,698
資本剰余金合計		
当期首残高	16,678	15,075
当期変動額		
新株の発行	－	17,500
欠損填補	△1,603	－
当期変動額合計	△1,603	17,500
当期末残高	15,075	32,575
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
剰余金の配当	－	91
当期変動額合計	－	91
当期末残高	－	91
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,603	2,528
当期変動額		
欠損填補	1,603	－
剰余金の配当	－	△546
当期純利益	2,510	2,368
土地再評価差額金の取崩	18	60
当期変動額合計	4,131	1,882
当期末残高	2,528	4,411

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,603	2,528
当期変動額		
欠損填補	1,603	－
剰余金の配当	－	△455
当期純利益	2,510	2,368
土地再評価差額金の取崩	18	60
当期変動額合計	4,131	1,974
当期末残高	2,528	4,502
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
当期首残高	46,444	48,972
当期変動額		
新株の発行	－	35,000
欠損填補	－	－
剰余金の配当	－	△455
当期純利益	2,510	2,368
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	18	60
当期変動額合計	2,528	36,973
当期末残高	48,972	85,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,754	△5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,288	1,323
当期変動額合計	△3,288	1,323
当期末残高	△5,042	△3,719
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△366	△408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△28
当期変動額合計	△42	△28
当期末残高	△408	△437
土地再評価差額金		
当期首残高	204	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	10
当期変動額合計	△18	10
当期末残高	185	196

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,917	△5,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,349	1,306
当期変動額合計	△3,349	1,306
当期末残高	△5,266	△3,960
純資産合計		
当期首残高	44,526	43,705
当期変動額		
新株の発行	－	35,000
剰余金の配当	－	△455
当期純利益	2,510	2,368
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	18	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,349	1,306
当期変動額合計	△821	38,279
当期末残高	43,705	81,985

役　員　の　異　動

平成24年6月27日開催予定の定時株主総会ならびに同総会後の取締役会において予定している役員の異動は次のとおりです。

1.代表取締役の異動

(1) 就任予定

代表取締役頭取	藤川雅海	（現 代表取締役副頭取）
代表取締役副頭取	植木　誠	（現 専務取締役）

(2) 退任予定

代表取締役頭取	木村興三	（当行取締役会長 就任予定）
代表取締役副頭取	中島昭義	（当行副会長 就任予定）

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役	木城　洋	（現 上席執行役員 総合企画部長）

(2) 昇格予定取締役候補

専務取締役	立原和則	（現 常務取締役）
専務取締役	佐久芳夫	（現 常務取締役）
専務取締役	髙橋信之	（現 常務取締役）
常務取締役	川俣和朗	（現 取締役 人事部長）
常務取締役	野口稔夫	（現 取締役 経営管理部長）

(3) 退任予定取締役

取締役会長	溝田泰夫	（当行特別顧問 就任予定）
取締役副会長	笹沼充弘	（当行副会長 就任予定）

以 上

平成24年3月期
決算説明資料

Tsukuba Bank
筑波銀行

【説明資料の目次】

		ページ
1．平成24年3月期決算のポイント		
(1) 損益の状況	(単)	2
(2) 主要勘定の状況		
①貸出金	(単)	3
②預金	(単)	4
③預り資産	(単)	4
④有価証券	(単)	5
(3) 不良債権の状況	(単)	6
≪参考≫開示基準別の分類・保全状況	(単)	7
(4) 自己資本比率	(連)	8
(5) 業績予想	(連)	8
2．平成24年3月期決算の計数		
(1) 損益状況		
①単体損益	(単)	9
②連結損益	(連)	10
(2) 業務純益	(単)	11
(3) 利鞘	(単)	11
(4) 有価証券関係損益	(単)	11
(5) 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準	(単・連)	12
②評価損益	(単・連)	12
(6) 退職給付関連		
①退職給付債務残高	(単・連)	13
②退職給付費用	(単・連)	13
(7) 自己資本比率（国内基準）	(単・連)	14
(8) ＲＯＥ	(単)	14
3．貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権の状況	(単・連)	15
(2) 貸倒引当金の状況	(単・連)	16
(3) リスク管理債権の保全状況	(単・連)	16
(4) 金融再生法開示債権	(単・連)	17
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	(単・連)	17
(4) 、(5) の付表	(単・連)	18
(6) 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	(単)	19
②業種別リスク管理債権	(単)	19
③消費者ローン残高	(単)	20
④中小企業等貸出金残高・比率	(単)	20
(7) 預金、貸出金の残高	(単)	20
(8) 預り資産の残高	(単)	20

（注）1.記載金額は、開示単位未満を切り捨てて表示しております。
ただし、金融再生法開示債権額については、開示単位未満を四捨五入して表示しております。
2.記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

１．平成24年3月期決算のポイント

（１）損益の状況【単体】

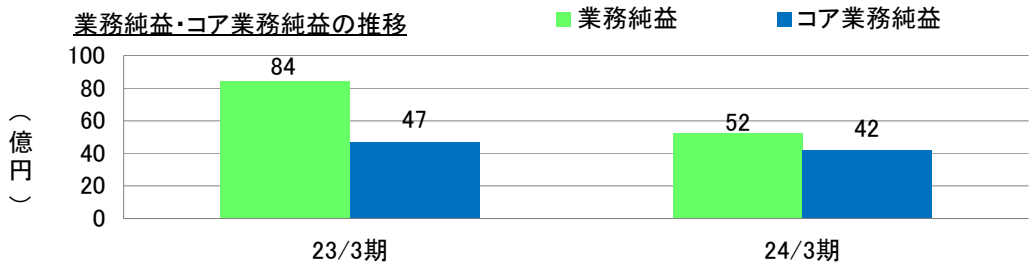
平成24年3月期の業績につきましては、業務粗利益は、貸出金利息の減少等により資金利益が前年同期比34億22百万円減少したことなどから同30億63百万円減少の351億32百万円となりました。一方、コア業務純益は、合併効果により経費が前年同期比16億12百万円減少したことなどから、同5億12百万円の減少に止まり42億58百万円となりました。

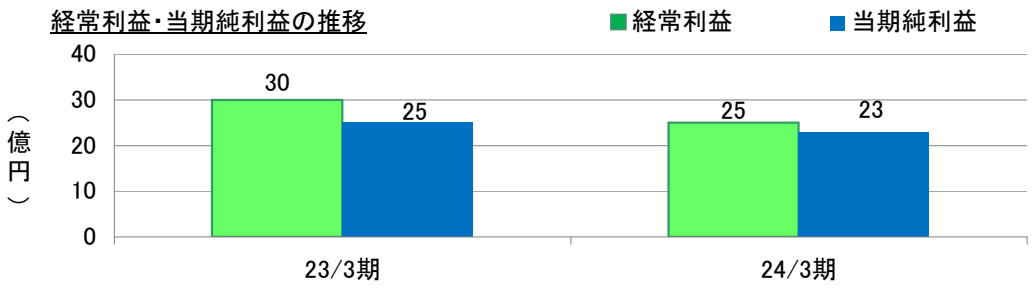
経常利益は、不良債権処理額が前年同期比23億77百万円減少したことなどから、同5億26百万円の減少し、25億1百万円となりました。

当期純利益は、特別損益が退職給付制度改定益の計上等により前年同期比8億80百万円増加しましたが、法人税実効税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩しなどにより法人税等合計が同4億94百万円増加したことなどから、同1億41百万円減益の23億68百万円となりました。

【単体】　（単位 ： 百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業務粗利益	**35,132**	**△ 3,063**	**38,195**
資金利益	29,402	△ 3,422	32,824
役務取引等利益	3,589	291	3,297
その他業務利益	2,141	67	2,073
経費(除く臨時処理分)	29,847	△ 1,612	31,460
コア業務純益	**4,258**	**△ 512**	**4,771**
一般貸倒引当金繰入額	－	1,710	△ 1,710
業務純益	**5,285**	**△ 3,161**	**8,446**
金銭信託運用見合費用	6	△ 2	8
臨時損益	△ 2,777	2,632	△ 5,410
うち株式等損益(3勘定尻)	△ 989	△ 101	△ 887
うち不良債権処理額	1,467	△ 2,377	3,845
経常利益	**2,501**	**△ 526**	**3,027**
特別損益	640	880	△ 239
税引前当期純利益	3,141	353	2,787
法人税等合計	772	494	277
当期純利益	**2,368**	**△ 141**	**2,510**





（２）主要勘定の状況

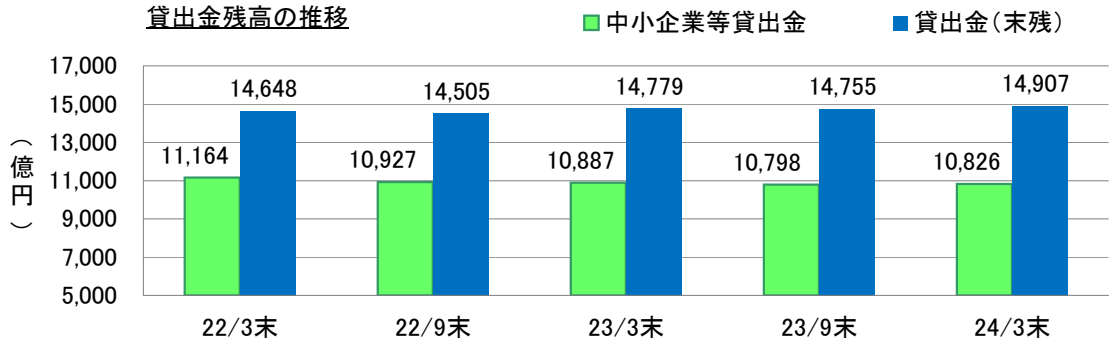
①貸出金【単体】

貸出金残高は、中小企業等貸出金は前年度末比61億円減少しましたが、公共向け貸出の増加等により、貸出金全体では同127億円増加の1兆4,907億円となりました。
住宅ローンについては堅調に推移し、前年度末比130億円増加の3,468億円となりました。

貸出金残高　（単位 ： 億円）

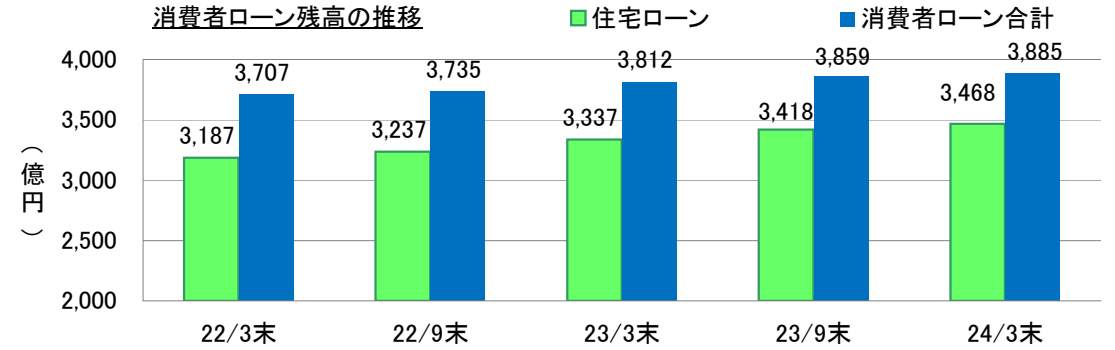
	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
貸出金（末残）	14,907	151	127	14,755	14,779
うち中小企業等貸出金	10,826	27	△ 61	10,798	10,887
うち住宅ローン	3,468	49	130	3,418	3,337
貸出金（平残）	14,823	78	474	14,745	14,348

（注）中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。



消費者ローン残高　（単位 ： 億円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
消費者ローン	3,885	26	73	3,859	3,812
うち住宅ローン	3,468	49	130	3,418	3,337

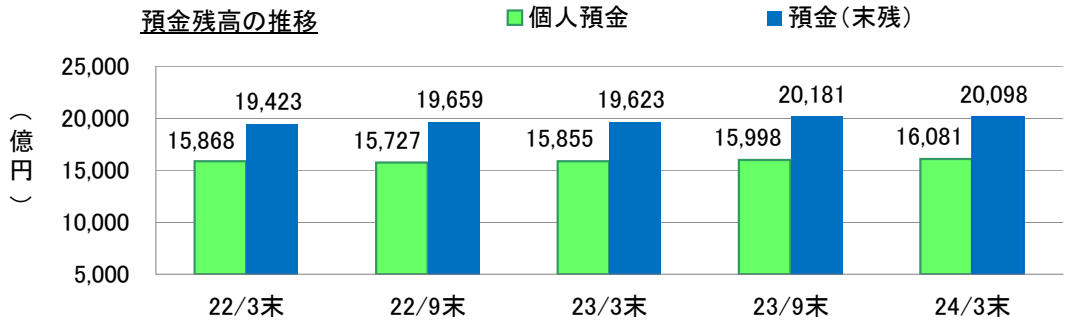


②預金【単体】

預金残高は、積極的な預金吸収に努めた結果、個人預金が前年度末比225億円の増加したことなどから、預金全体では同474億円増加の2兆98億円となりました。
預金平残についても、前年度末比579億円増加し、2兆6億円となりました。

預金残高　（単位 ： 億円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
預金（末残）	20,098	△ 83	474	20,181	19,623
うち個人預金	16,081	82	225	15,998	15,855
預金（平残）	20,006	54	579	19,951	19,426

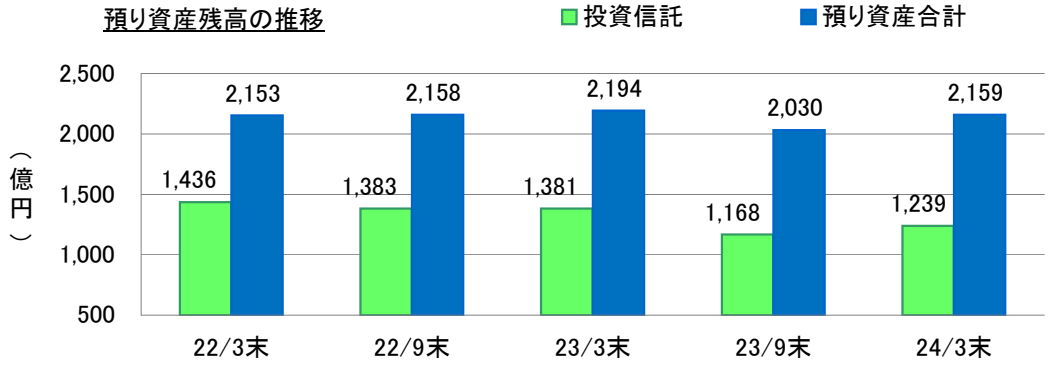


③預り資産【単体】

預り資産は、個人年金保険が前年度末比114億円増加しましたが、投資信託が株式市場の低迷等により同142億円減少したことなどから、預り資産全体では同34億円減少し、2,159億円となりました。

預り資産残高　（単位 ： 億円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
預り資産	2,159	129	△ 34	2,030	2,194
投資信託	1,239	70	△ 142	1,168	1,381
国債等公共債	293	△ 16	△ 9	310	303
外貨預金	68	2	2	66	65
年金保険	557	73	114	484	443



④有価証券【単体】

有価証券残高は、国債・地方債を中心とした安定運用に努めた結果、国内債券が前年度末比475億円増加し、有価証券全体では同340億円増加の4,176億円となりました。
また、その他有価証券の評価損益は、前年度末から評価損が13億円縮少し、37億円の評価損となりました。

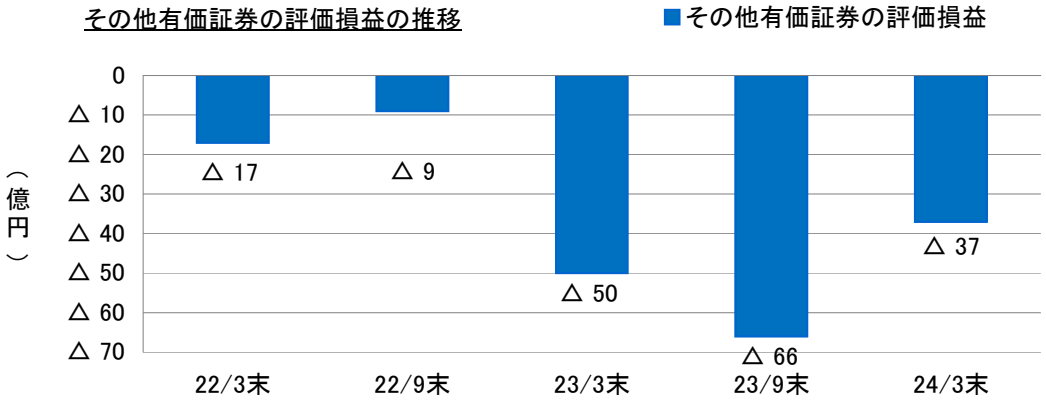
有価証券残高　（単位 ： 億円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
国内債券	3,133	706	475	2,426	2,658
国債	1,795	343	112	1,452	1,682
地方債	565	331	341	233	223
社債	772	31	21	740	751
株式	97	9	0	88	96
その他	945	△ 54	△ 135	1,000	1,081
合　計	4,176	661	340	3,514	3,836

その他有価証券の評価損益　（単位 ： 億円）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
その他有価証券	△ 37	28	13	△ 66	△ 50
債券	△ 4	△0	4	△ 3	△ 9
株式	△ 3	7	9	△ 10	△ 12
その他	△ 29	22	△0	△ 52	△ 28

（注）その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。



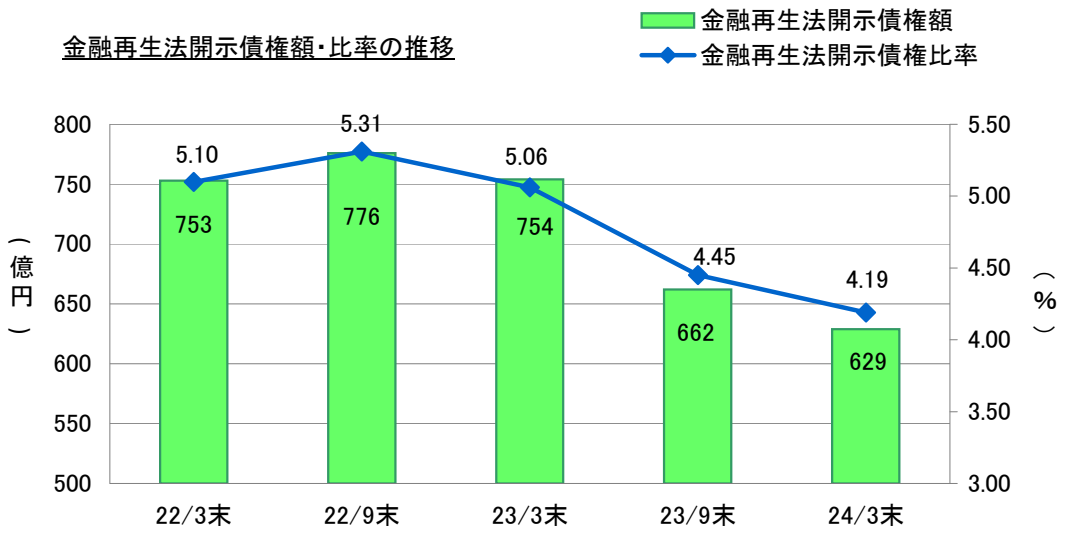
（３）不良債権の状況　【単体】

平成24年3月末の金融再生法開示債権残高は、取引先の経営改善支援に積極的に取り組んだ結果、危険債権が減少したことなどから、前年度末比125億円減少し629億円となりました。
この結果、金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.87ポイント改善し4.19％となりました。

金融再生法開示債権残高・比率

（単位：億円、％）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	△ 37	△ 53	177	193
危険債権	465	13	△ 69	452	534
要管理債権	24	△ 8	△ 2	32	26
小　計　（A）	629	△ 33	△ 125	662	754
正常債権	14,377	196	259	14,181	14,118
合　計　（B）	15,006	163	135	14,843	14,871
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	4.19	△ 0.26	△ 0.87	4.45	5.06



≪参考≫ 開示基準別の分類・保全状況

【単体】

（単位 ： 億円）

自己査定結果		金融再生法に基づく開示債権				銀行法リスク管理債権
債務者区分別残高		区分別与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)	区分別残高
破綻先 17		破綻更生債権及びこれらに準ずる債権 140	112	27	100.00	破綻先債権 16
実質破綻先 126						延滞債権 581
破綻懸念先 464		危険債権 465	347	54	86.29	
要注意先	要管理先 30	要管理債権 24	8	3	48.66	３ヶ月以上延滞債権 2
						貸出条件緩和債権 21
		小計 629	468	84	87.91	合計 622
	要管理先以外の要注意先 2,400	正常債権 14,377				
要注意先計 2,431						
正常先 11,966						
合計 15,006		合計 15,006				

（開示基準について）

金融再生法に基づく開示債権 ： 自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示

銀行法リスク管理債権 ： 貸出金単位で開示

（対象債権について）

金融再生法に基づく開示債権 ： 貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債

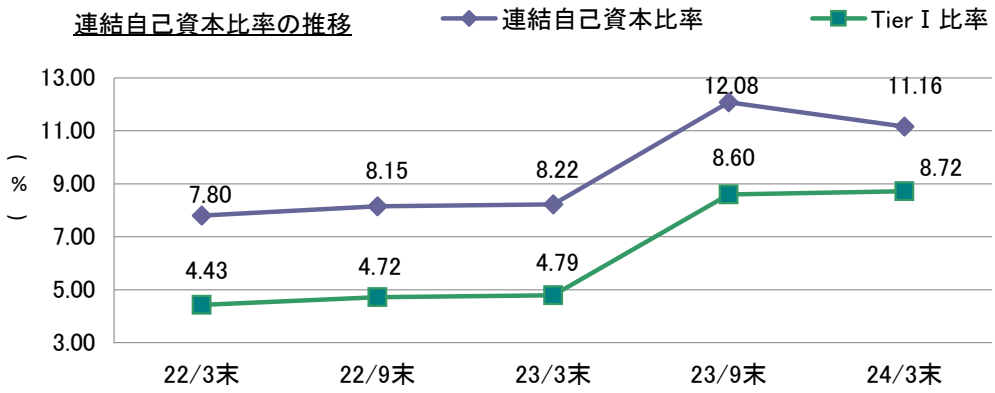
銀行法リスク管理債権 ： 貸出金

（４）自己資本比率　【連結】

平成24年3月末の連結自己資本比率は、昨年9月に350億円の第四種優先株式を発行したことや当期純利益を23億円計上したことなどにより、前年度末比2.94ポイント上昇し11.16％となりました。

自己資本比率　（単位：％）

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
連結自己資本比率	11.16	△ 0.92	2.94	12.08	8.22
うちTier Ⅰ比率	8.72	0.12	3.93	8.60	4.79



（５）業績予想【連結】

平成25年3月期通期の連結業績予想は、経常利益26億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

第２四半期の業績予想　（単位 ： 百万円）

	平成25年3月期第2四半期（予想）	前年同期比	平成24年3月期第2四半期(実績)
経常利益	1,200	374	826
中間純利益	1,000	△ 304	1,304

通期の業績予想　（単位 ： 百万円）

	平成25年3月期（予想）	前年同期比	平成24年3月期（実績）
経常利益	2,600	76	2,524
当期純利益	2,100	△ 259	2,359

2. 平成24年3月期決算の計数

(1)損益状況

①　単体損益

【単体】　　(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業務粗利益	**35,132**	**△ 3,063**	**38,195**
国内業務粗利益	33,726	△ 3,027	36,754
資金利益	28,538	△ 3,424	31,963
役務取引等利益	3,572	296	3,276
その他業務利益	1,615	100	1,515
うち国債等債券損益	629	△ 831	1,461
国際業務粗利益	1,405	△ 35	1,441
資金利益	863	1	861
役務取引等利益	16	△ 4	21
その他業務利益	525	△ 32	558
うち国債等債券損益	396	△ 106	502
経費(除く臨時処理分)(△)	29,847	△ 1,612	31,460
人件費(△)	15,229	△ 820	16,050
物件費(△)	13,031	△ 863	13,895
税金(△)	1,586	71	1,514
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,285	△ 1,450	6,735
除く債券5勘定尻(コア業務純益)	4,258	△ 512	4,771
一般貸倒引当金繰入額(△)　①	－	1,710	△ 1,710
業務純益	**5,285**	**△ 3,161**	**8,446**
金銭信託運用見合費用(△)	6	△ 2	8
臨時損益	△ 2,777	2,632	△ 5,410
うち株式等損益(3勘定尻)	△ 989	△ 101	△ 887
うち不良債権処理額(△)　②	1,467	△ 2,377	3,845
貸出金償却・放棄(△)	1,915	95	1,820
個別貸倒引当金純繰入額(△)	－	△ 2,159	2,159
債権売却損(△)	△ 3	14	△ 17
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 277	△ 485	207
保証協会責任共有制度負担金(△)	303	143	160
その他(△)	△ 470	15	△ 485
うち貸倒引当金戻入益　③	159	159	
うち償却債権取立益　④	383	383	
(与信関係費用(△)　①＋②－③－④)	924	△ 183	1,107
経常利益	**2,501**	**△ 526**	**3,027**
特別損益	640	880	△ 239
うち償却債権取立益　④		△ 1,027	1,027
うち固定資産処分損益	△ 103	4	△ 108
うち退職給付制度改定益	1,274	1,274	－
うち減損損失(△)	77	△ 60	137
うちリース解約損(△)	365	365	－
うち合併関連費用(△)	－	△ 847	847
税引前当期純利益	3,141	353	2,787
法人税、住民税及び事業税(△)	63	△ 14	77
法人税等調整額(△)	709	509	200
当期純利益	**2,368**	**△ 141**	**2,510**

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益(臨時損益)」に計上しておりますが、前会計年度については遡及処理を行っておりません。

3. 不良債権処理額のうち「その他」は、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分であります。

② 連結損益

【連結】　　（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
連結業務粗利益	**35,949**	**△ 3,127**	**39,076**
資金利益	29,395	△ 3,469	32,865
役務取引等利益	4,412	274	4,138
その他業務利益	2,141	68	2,072
営業経費(△)	30,548	△ 1,600	32,149
与信費用(△)　①	2,340	△ 666	3,007
貸出金償却(△)	1,917	76	1,841
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,671	29	2,641
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 1,926	△ 26	△ 1,899
債権売却損(△)	35	△ 21	56
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 277	△ 485	207
保証協会責任共有制度負担金(△)	303	143	160
償却債権取立益	383	383	
株式等関係損益	△ 989	△ 101	△ 887
その他	454	10	444
経常利益	**2,524**	**△ 951**	**3,475**
特別損益	641	916	△ 275
うち償却債権取立益　②		△ 1,027	1,027
税金等調整前当期純利益	3,165	△ 34	3,200
法人税、住民税及び事業税(△)	92	△ 20	113
法人税等調整額(△)	710	458	251
少数株主利益(△)	3	△ 12	15
当期純利益	**2,359**	△ 460	**2,819**
実質信用コスト　①－②	2,340	360	1,980

(注)「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(2) 業務純益　　【単体】　　(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,285	△ 1,450	6,735
職員一人当たり(千円)	2,787	△ 611	3,398
業務純益	5,285	△ 3,161	8,446
職員一人当たり(千円)	2,787	△ 1,474	4,261

(注) 職員数は、期中平均人員により算出しております。

(3) 利鞘　　【単体】　　(単位：%)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
資金運用利回　(A)	1.68	△ 0.24	1.92
(イ) 貸出金利回	2.05	△ 0.24	2.29
(ロ) 有価証券利回	0.76	△ 0.31	1.07
資金調達原価　(B)	1.66	△ 0.16	1.82
(ハ) 預金等利回	0.12	△ 0.03	0.15
(ニ) 外部負債利回	2.85	△ 0.23	3.08
総資金利鞘　(A)-(B)	0.02	△ 0.08	0.10

(参考)上記(イ)貸出金利回、(ニ)外部負債利回から金融機関貸付金及び金融機関借入金をそれぞれ除いた利回りは次のとおりです。　　(単位：%)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
貸出金利回	2.08	△ 0.25	2.33
外部負債利回	2.82	△ 0.27	3.09

(4) 有価証券関係損益　　【単体】　　(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
国債等債券損益(5勘定尻)	1,026	△ 937	1,964
売却益	1,555	△ 635	2,190
償還益	-	-	-
売却損	529	362	166
償還損	-	-	-
償却	-	△ 60	60
株式等損益(3勘定尻)	△ 989	△ 101	△ 887
売却益	198	△ 20	219
売却損	807	△ 210	1,018
償却	380	291	88

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）

② 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成23年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	90	253	258	167	△ 163	48	211
その他有価証券	△ 3,719	1,323	1,032	4,751	△ 5,042	1,650	6,693
株式	△ 307	920	207	515	△ 1,228	130	1,358
債券	△ 426	491	518	945	△ 918	855	1,773
その他	△ 2,985	△ 88	306	3,291	△ 2,896	664	3,560
合計	△ 3,628	1,577	1,290	4,919	△ 5,206	1,698	6,905
株式	△ 307	920	207	515	△ 1,228	130	1,358
債券	△ 221	649	733	954	△ 871	903	1,774
その他	△ 3,100	6	349	3,450	△ 3,106	665	3,772

【連結】

（単位：百万円）

	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成23年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	94	248	264	169	△ 153	57	211
その他有価証券	△ 3,719	1,323	1,032	4,751	△ 5,042	1,650	6,693
株式	△ 307	920	207	515	△ 1,228	130	1,358
債券	△ 426	491	518	945	△ 918	855	1,773
その他	△ 2,985	△ 88	306	3,291	△ 2,896	664	3,560
合計	△ 3,624	1,572	1,297	4,921	△ 5,196	1,708	6,905
株式	△ 307	920	207	515	△ 1,228	130	1,358
債券	△ 216	645	739	956	△ 861	912	1,774
その他	△ 3,100	6	349	3,450	△ 3,106	665	3,772

(6) 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
退職給付債務残高	15,791	△ 1,951	17,742
(割引率)	2.00%		2.00%
年金資産時価総額	8,491	100	8,391
過去勤務債務	－	－	－
数理計算上の差異	2,316	△ 506	2,822
会計基準変更時差異	－	－	－
退職給付引当金	4,983	△ 1,545	6,528

【連結】

（単位：百万円）

	平成24年3月末	平成23年3月末比	平成23年3月末
退職給付債務残高	15,840	△ 1,947	17,788
(割引率)	2.00%		2.00%
年金資産時価総額	8,491	100	8,391
過去勤務債務	－	－	－
数理計算上の差異	2,316	△ 506	2,822
会計基準変更時差異	－	－	－
退職給付引当金	5,032	△ 1,541	6,574

② 退職給付費用

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
退職給付費用	1,305	39	1,265
勤務費用	496	△ 69	566
利息費用	329	△ 24	353
期待運用収益	△ 154	4	△ 158
過去勤務債務処理額	－	－	－
数理計算上の差異処理額	517	39	477
会計基準変更時差異処理額	－	－	－
その他	115	89	26

【連結】

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
退職給付費用	1,314	38	1,275

(7)　自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
① 自己資本比率	10.97％	△ 1.03％	2.83％	12.00％	8.14％
② Ｔｉｅｒ　Ⅰ	839	10	374	828	465
③ Ｔｉｅｒ　Ⅱ	225	△ 114	△ 115	340	341
（イ）うち自己資本に計上された再評価額	3	△0	△0	3	3
（ロ）うち負債性資本調達手段等	173	△ 102	△ 102	276	276
④ 控除項目	－	△0	△0	0	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	－	△0	△0	0	0
⑤ 自己資本 ② ＋ ③ － ④	1,065	△ 103	258	1,168	806
⑥ リスク・アセット等	9,709	△ 28	△ 195	9,738	9,904

【連結】

(単位:億円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
① 自己資本比率	11.16％	△ 0.92％	2.94％	12.08％	8.22％
② Ｔｉｅｒ　Ⅰ	850	8	373	842	477
③ Ｔｉｅｒ　Ⅱ	237	△ 102	△ 104	340	341
（イ）うち自己資本に計上された再評価額	3	△0	△0	3	3
（ロ）うち負債性資本調達手段等	173	△ 102	△ 102	276	276
④ 控除項目	－	△0	△0	0	0
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	－	△0	△0	0	0
⑤ 自己資本 ② ＋ ③ － ④	1,088	△ 94	269	1,183	818
⑥ リスク・アセット等	9,754	△ 36	△ 203	9,790	9,957

(注)リスク・アセット等に含まれるオペレーショナル・リスク相当額につきましては、これまで「基礎的手法」を採用しておりましたが、平成24年3月末より「粗利益配分手法」を採用しております。

(8)　ＲＯＥ　　**【単体】**

(単位：％)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業務純益ベース　(注1)	8.40	△ 10.74	19.14
当期純利益ベース(注2)	3.76	△ 1.92	5.68

（注）1. 業務純益 ÷ ｛（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷ 2 ｝×100
2. 当期純利益 ÷ ｛（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷ 2 ｝×100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。　(単位：％)

	平成24年3月期	平成23年3月期比	平成23年3月期
業務純益ベース　(注1)	7.19	△ 8.41	15.60
当期純利益ベース(注2)	3.22	△ 1.41	4.63

（注）1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100
2. 当期純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

3. 貸出金等の状況

(1)リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準　(自己査定債務者基準)

【単体】

(単位：百万円)

		平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,657	△ 504	△ 351	2,161	2,008
	延滞債権額	58,193	△ 1,892	△ 11,843	60,085	70,036
	３ヶ月以上延滞債権額	216	24	3	192	213
	貸出条件緩和債権額	2,195	△ 860	△ 238	3,055	2,433
	合計	62,262	△ 3,233	△ 12,431	65,495	74,693

貸出金残高　(末残)	1,490,749	15,192	12,796	1,475,557	1,477,953

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.03	△ 0.02	0.14	0.13
	延滞債権額	3.90	△ 0.17	△ 0.83	4.07	4.73
	３ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.14	△ 0.06	△ 0.02	0.20	0.16
	合計	4.17	△ 0.26	△ 0.88	4.43	5.05

【連結】

(単位：百万円)

		平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,112	△ 478	△ 310	2,590	2,422
	延滞債権額	60,232	△ 1,773	△ 11,763	62,005	71,995
	３ヶ月以上延滞債権額	216	24	3	192	213
	貸出条件緩和債権額	2,212	△ 860	△ 240	3,072	2,452
	合計	64,774	△ 3,087	△ 12,310	67,861	77,084

貸出金残高　(末残)	1,493,165	15,368	12,931	1,477,797	1,480,234

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.03	△ 0.02	0.17	0.16
	延滞債権額	4.03	△ 0.16	△ 0.83	4.19	4.86
	３ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.14	△ 0.06	△ 0.02	0.20	0.16
	合計	4.33	△ 0.26	△ 0.87	4.59	5.20

(2)貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
貸倒引当金	18,232	△ 2,104	△ 3,905	20,336	22,138
一般貸倒引当金	4,885	△ 1,863	△ 1,828	6,748	6,713
個別貸倒引当金	13,347	△ 240	△ 2,077	13,587	15,424

【連結】

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
貸倒引当金	23,040	△ 1,518	△ 3,399	24,559	26,440
一般貸倒引当金	6,070	△ 1,727	△ 1,796	7,798	7,867
個別貸倒引当金	16,970	209	△ 1,602	16,761	18,573

(3)リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
リスク管理債権 A	62,262	△ 3,233	△ 12,431	65,495	74,693
担保・保証等回収可能額 B	46,511	△ 3,250	△ 9,459	49,761	55,970
貸倒引当金 C	8,156	△ 485	△ 2,618	8,641	10,774
引当率 C/(A-B)	51.78	△ 3.14	△ 5.76	54.92	57.54
保全率 (B+C)/A	87.80	△ 1.37	△ 1.55	89.17	89.35

【連結】

(単位:百万円, %)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
リスク管理債権 A	64,774	△ 3,087	△ 12,310	67,861	77,084
担保・保証等回収可能額 B	47,073	△ 3,269	△ 9,699	50,342	56,772
貸倒引当金 C	10,089	△ 323	△ 2,258	10,412	12,347
引当率 C/(A-B)	57.00	△ 2.43	△ 3.78	59.43	60.78
保全率 (B+C)/A	88.25	△ 1.27	△ 1.41	89.52	89.66

(4)　金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,033	△ 3,694	△ 5,278	17,727	19,311
危険債権	46,493	1,284	△ 6,901	45,209	53,394
要管理債権	2,412	△ 836	△ 236	3,248	2,648
小計(A)	62,938	△ 3,246	△ 12,415	66,184	75,353
正常債権	1,437,672	19,486	25,854	1,418,186	1,411,818
合計(B)	1,500,610	16,240	13,438	1,484,370	1,487,172
(A)／(B)	4.19	△ 0.26	△ 0.87	4.45	5.06

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,545	△ 3,558	△ 5,138	20,103	21,683
危険債権	46,497	1,282	△ 6,904	45,215	53,401
要管理債権	2,429	△ 836	△ 238	3,265	2,667
小計(A)	65,472	△ 3,111	△ 12,279	68,583	77,751
正常債権	1,437,590	19,526	25,878	1,418,064	1,411,712
合計(B)	1,503,062	16,415	13,599	1,486,647	1,489,463
(A)／(B)	4.35	△ 0.26	△ 0.87	4.61	5.22

(5)　金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
保全額(C)		55,330	△ 3,748	△ 12,058	59,078	67,388
	担保保証等(D)	46,851	△ 3,264	△ 9,462	50,115	56,313
	貸倒引当金(E)	8,478	△ 484	△ 2,596	8,962	11,074
引当率(E)/(A-D)		52.70	△ 3.07	△ 5.46	55.77	58.16
保全率(C)/(A)		87.91	△ 1.35	△ 1.51	89.26	89.42

【連結】

(単位:百万円、%)

		平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
保全額(C)		57,847	△ 3,615	△ 11,922	61,462	69,769
	担保保証等(D)	47,435	△ 3,294	△ 9,686	50,729	57,121
	貸倒引当金(E)	10,411	△ 322	△ 2,236	10,733	12,647
引当率(E)/(A-D)		57.73	△ 2.38	△ 3.57	60.11	61.30
保全率(C)/(A)		88.35	△ 1.26	△ 1.38	89.61	89.73

(4) 、 (5) の付表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

平成24年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,033	11,268	2,765	2,765	100.00	100.00
危険債権	46,493	34,718	11,774	5,404	45.89	86.29
要管理債権	2,412	864	1,547	309	19.98	48.66
合計	62,938	46,851	16,086	8,478	52.70	87.91

【連結】

(単位：百万円、%)

平成24年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,545	11,852	4,692	4,692	100.00	100.00
危険債権	46,497	34,718	11,778	5,406	45.90	86.29
要管理債権	2,429	864	1,564	312	19.97	48.46
合計	65,472	47,435	18,035	10,411	57.73	88.35

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】 (単位:百万円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
国内店分	1,490,749	15,192	12,796	1,475,557	1,477,953
製造業	128,873	1,151	347	127,722	128,526
農業、林業	6,532	△ 83	23	6,615	6,509
漁業	138	△ 144	△ 212	282	350
鉱業、採石業、砂利採取業	3,673	131	△ 65	3,542	3,738
建設業	79,523	△ 544	△ 4,110	80,067	83,633
電気・ガス・熱供給・水道業	1,335	△ 88	△ 203	1,423	1,538
情報通信業	7,054	△ 650	△ 1,619	7,704	8,673
運輸業、郵便業	41,940	1,020	1,016	40,920	40,924
卸売・小売業	112,022	74	△ 542	111,948	112,564
金融・保険業	72,815	△ 10,996	△ 28,145	83,811	100,960
不動産業、物品賃貸業	212,624	△ 753	△ 6,984	213,377	219,608
学術研究、専門・技術サービス	9,883	△ 22	1,807	9,905	8,076
宿泊業	7,040	△ 214	△ 1,064	7,254	8,104
飲食業	16,560	326	△ 605	16,234	17,165
生活関連サービス業、娯楽業	25,038	△ 1,808	△ 2,179	26,846	27,217
教育、学習支援業	8,044	△ 556	△ 340	8,600	8,384
医療・福祉	60,673	494	577	60,179	60,096
その他のサービス	37,790	△ 4,392	△ 9,679	42,182	47,469
地方公共団体	163,119	3,023	4,190	160,096	158,929
その他	496,073	29,223	60,583	466,850	435,490

② 業種別リスク管理債権【単体】 (単位:百万円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
国内店分	62,262	△ 3,233	△ 12,431	65,495	74,693
製造業	9,009	940	△ 573	8,069	9,582
農業、林業	307	△ 69	59	376	248
漁業	−	△ 18	−	18	−
鉱業、採石業、砂利採取業	133	△ 16	△ 89	149	222
建設業	9,887	△ 1,346	△ 2,473	11,233	12,360
電気・ガス・熱供給・水道業	−	−	−	−	−
情報通信業	243	△ 90	△ 60	333	303
運輸業、郵便業	1,755	△ 670	△ 1,160	2,425	2,915
卸売・小売業	8,655	△ 132	△ 2,426	8,787	11,081
金融・保険業	319	△ 9	△ 118	328	437
不動産業、物品賃貸業	11,324	401	125	10,923	11,199
学術研究、専門・技術サービス	489	△ 121	△ 136	610	625
宿泊業	1,660	△ 509	△ 530	2,169	2,190
飲食業	2,233	△ 157	△ 136	2,390	2,369
生活関連サービス業、娯楽業	1,731	△ 547	△ 501	2,278	2,232
教育、学習支援業	176	65	76	111	100
医療・福祉	407	△ 85	△ 1,052	492	1,459
その他のサービス	2,223	△ 423	△ 725	2,646	2,948
地方公共団体	−	−	−	−	−
その他	11,704	△ 444	△ 2,712	12,148	14,416

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
消費者ローン残高	388,598	2,665	7,375	385,933	381,223
住宅ローン残高	346,860	4,973	13,064	341,887	333,795
その他ローン残高	41,737	△ 2,307	△ 5,689	44,045	47,427

④ 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位 : 百万円,%)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
中小企業等貸出金残高	1,082,676	2,778	△ 6,111	1,079,898	1,088,787
中小企業等貸出比率	72.62	△ 0.56	△ 1.04	73.18	73.66

(注)中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

(7)預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
預　金　(末残)	2,009,867	△ 8,321	47,480	2,018,188	1,962,387
預　金　(平残)	2,000,602	5,466	57,993	1,995,136	1,942,609
貸出金　(末残)	1,490,749	15,192	12,796	1,475,557	1,477,953
貸出金　(平残)	1,482,358	7,838	47,495	1,474,520	1,434,863

(8)預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
預り資産	215,980	12,920	△ 3,439	203,060	219,420
投資信託	123,940	7,060	△ 14,253	116,879	138,193
国債等公共債	29,382	△ 1,679	△ 941	31,062	30,324
外貨預金	6,857	233	269	6,624	6,587
年金保険	55,799	7,306	11,484	48,493	44,314